

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

自身のコンディションを把握し、病気と向き合う力、目標の実現に向けて取組む力、 自身を大切に思うとともに、周囲の人を大切に思う心を育む学校 1 一人ひとりの「学ぶ意欲」を引き出し、「学ぶ楽しさ」を実感することで、治療に立ち向かう心を育てる。 2 病気療養中の児童生徒が、安心して安全に学ぶことで、自身の目標に向けて進もうとする意欲を育てる。 3 さまざまな人とのつながりを通して、自分も他者も大切な存在であることに気づき、お互いを認め合う心を育てる。 4 家庭・病院・関係機関との連携のもと、病弱教育への理解推進を図り、支援学校のセンター的機能を果たす専門性の向上に努める。
--

2 中期的目標

1 病弱教育における切れめのない支援の推進 (1) 入院中の学習機会を積極的に捉え、長期欠席等による未学習部分を補い基礎学力の定着を図るとともに、「わかる」「できる」授業により自己肯定感を育む。 (2) ICT を積極的に活用することで「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程を充実させることで「学ぶ楽しさ」「学ぶ意欲」につなげる。 ※学校自己診断（教材や教え方などが工夫され、わかりやすい。）肯定的評価 R8年度 90%以上を維持（児童生徒 項目2 R3 93% 、R4 95% 、R5 79% ） ※学校自己診断（コンピュータ等の情報機器が、活用されている。）肯定的評価 R8年度 95%以上を維持（教職員 項目20 R3 96% 、R4 98% 、R5 71% ） (3) 病院所在地の市町村教育委員会と連携し、研修会等から情報を収集しながら、児童生徒の教育活動に役立てる。 (4) 児童生徒一人ひとりのニーズに応じたキャリア教育・進路指導を行うことができるよう校内体制の充実を進める。 ※学校自己診断肯定的評価 R8年度 70%以上をめざす（児童生徒 項目4 R3 56% 、R4 65% 、R5 63% ） (5) 病院・関係機関との連携を密にし、地域校を含めたケース会議の実施等、機関連携をコーディネートする。 ※学校自己診断（学校は、病棟と連携して教育活動を行っている。）肯定的評価 R8年度 90%以上を維持（病院関係者 項目5 R3 85% 、R4 87% 、R5 91% ） ※学校自己診断（学校は、前籍校や病院と連携して指導にあたっている。）肯定的評価 R8年度 100%をめざす（保護者 項目11 R3 97% 、R4 100% 、R5 97% ） 2 病気のある児童生徒への支援の充実を図るための専門性の向上と支援の継承 (1) センター的機能の一つとして、病院と連携した公開セミナーを毎年企画実施し、地域の学校の教育力の向上に寄与していく。 ※学校自己診断（地域支援は、十分に行われている。）肯定的評価 R8年度 80%以上をめざす（教職員 項目26 R3 75% 、R4 78% 、R5 77% ） (2) 本校の実践を報告集として研究冊子にまとめることで、支援の継承を進める。 (3) 本校にある筋ジストロフィー、心身症等に関する支援内容及び支援のノウハウを、地域の学校に伝える。 (4) 国立特別支援教育総合研究所等への研究協力、他府県の病弱支援学校との共同研究、大阪府の病弱教育の推進等、自校の専門性向上を図るとともに病弱教育全体の発展に寄与するよう努める。 (5) 学校経営計画の推進を柱とした学校経営の見える化・PDCA化を進める。 3 安全・安心な学校づくり (1) 病弱支援学校における学校行事の重要性を鑑み、児童生徒の現状を理解し、主治医、保護者と丁寧に協議した上で、児童生徒にとって安全・安心で最善のものとなるよう努める。 (2) 病弱教育における自立活動の在り方を全部署で検討し、児童生徒の実態に合わせた活動内容を作成し実践する。 ※学校自己診断（児童生徒の実態をふまえ、学習内容・方法の工夫・改善を行っている。）肯定的評価 95%以上を維持する（教職員 項目6 R3 100% 、R4 94% 、R5 100% ） (3) 「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」が、在籍中及び復学後の支援や進路指導に活用できるよう部内で十分共有を進める。 ※学校自己診断（本人・保護者のニーズを踏まえ作成している。）肯定的評価 R8年度 95%以上を維持（教職員 項目16 R3 91% 、R4 92% 、R5 96% ） (4) 児童生徒理解及び人権の擁護、個人情報の保護、災害時の対応等、児童生徒が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、校内体制を整備するとともに、研修等を活用し、教職員の資質向上を図る。 ※学校自己診断（人権尊重に基づいた指導が行われている。）肯定的評価 R8年度 90%以上を維持する（教職員 項目15 R3 94% 、R4 90% 、R5 88% ） ※学校自己診断（個人情報に関する管理システムが整っている。）肯定的評価 R8年度 95%以上を維持する（教職員 項目18 R3 96% 、R4 95% 、R5 92% ） ※学校自己診断（事故・災害等時に迅速に対処できるよう、役割分担が明確化されている。）肯定的評価 R8年度 85%以上をめざす（教職員 項目23 R3 89% 、R4 72% 、R5 75% ） (5) 会議のスリム化と情報の円滑な共有による時間外勤務の縮減を進める。 (6) 本校・分教室間の連携を深め同僚性を高める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年11月実施分〕	学校運営協議会からの意見
※本校は児童生徒、保護者、教職員、医療関係者を対象に実施 各病棟での感染症対策における教室利用や活動制限等の緩和もあり、昨年度よりも対面での授業や各行事に参加する機会が増えたことでの全体的な評価の改善がみら	【第1回 6月18日】 ・本校の在籍数が年度当初わからない状況ではあるが、筋ジストロフィーの児童生徒を対象とする病弱支援学校としてのアイデンティティを維持してほしい。

府立刀根山支援学校

れたと考える。キャリア教育に関連する項目（児童生徒・63.5%・0.7%アップ）については、昨年度の学校運営協議会でもご意見いただいている指導・支援における配慮の結果であった考える。 【保護者】 学校行事等への参加に関する項目（保護者・56.7%・26.6%ダウン）については、児童生徒の入院時期・期間内での行事等の有無が評価されているのではないだろうか。さらに、入院期間内での児童生徒の学習の様子を知る機会等の少なさや、評価することの難しさもあったと考える。 【病棟関係者】 肯定的なご意見とともにいただいた要望についても検討を図りながら、日常的な病棟関係者との情報交換の機会も含め、教育の立場からの積極的な関係づくりに努めていきたい。 【教職員】 中間目標にある地域支援や個人情報の取扱い、災害への対応・役割分担などの目標近似値の評価もある。しかし、同僚性に関わる項目（教職員・53.1%・23.6%・ダウン）については本校の課題と考える。 今年度は、同僚性を育むための研修や校内研修の他部署からの参加、運営委員会の集合開催等、昨年度よりも他部署・分教室の教職員との交流機会を設けた。同僚性を育むための研修については、研修評価も95%であった。チーム刀根山支援学校として、全教職員が協力しようとする雰囲気を作られるように、次年度以降も継続的に取り組んでいきたい。	・学校の現状をふまえた筋ジストロフィーに関するセンター的機能の深化とともに各部署が対応する疾患（慢性疾患・発達障がい・摂食障がい・OD など）のある児童生徒への教育とセンター的機能の取り組みを進めてほしい。 ・緊急（災害等）時の対応を病院と連携して進めてほしい。 【第2回 11月19日】 ・「分教室のきまり」づくりについて、児童生徒及び保護者の意見を聞きながら、「こんな学校になったらいいな」という観点で作ればよい。 ・学校教育自己診断の項目を精査していく。 ・部署間交流の活性化と取組みの発信の活性化。 【第3回 2月18日】 ・学校教育自己診断について、転出入が多いという本校の実態をふまえ、児童生徒や保護者にアンケートを取る時期について工夫をしてはどうか。 ・病院と連携して実施する公開講座について、地域のニーズは高まっていると思われる。病弱教育を学ぶ学生など、受講者について検討できないか。 ・公開講座について、受講者の職種を分析し案内先などを工夫すると地域にとってより効果的なものになる。 ○ 令和6年度 学校経営計画及び学校評価、令和7年度 学校経営計画及び学校評価について 承認されました。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 切れ目のない支援の推進	(1)入院中の学習機会を積極的に捉え、長期欠席等による未学習部分を補い基礎学力の定着を図るとともに、「わかる」「できる」授業により自己肯定感を育む。 (2)ICT を積極的に活用することで「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程を充実させることで「学ぶ楽しさ」「学ぶ意欲」につなげる。 (3)病院所在地の市町村教育委員会と連携し、研修会等から情報を収集しながら、児童生徒の教育活動に役立てる。	(1) ア 教科教育を中心とした授業力の向上 ・準ずる教育を行う支援学校として、学習指導要領に則った教科教育の充実を図る。そのため、部署横断的に教科会を実施し、各教科で指導案を検討したり、研究授業会を実施したりする。また、一人ひとりに応じた学習課題の設定や教材の工夫により「わかる」「できる」授業に取り組む。 (2)ア ICT を活用した授業交流学习の推進 ・入院中の児童生徒は活動を制限されることが多いが、ICT 機器を活用して主体的に学習に取り組む態度を育成し社会に対する関心意欲を高める。 (3)ア 小・中学校に準ずる指導技術の向上 ・豊中市、枚方市教育委員会に協力をいただき、学習指導に関する研修に参加し、本校の教育活動に役立てる。	(1)ア ・児童生徒の学校教育自己診断における「授業はわかりやすく楽しい」に対する肯定率90%以上をめざす。[79%] ・授業アンケート項目2「授業を受けてその内容がわかるようになりましたか」に対する全体平均 3.70 以上をめざす。[3.54/4.00 満点] (2)ア ・教職員の学校教育自己診断における「コンピュータ等の情報機器が、授業などで活用されている」に関する肯定的評価 95%をめざす [71%] (3)ア ・各市の研修に年間 16 講座以上参加する。[16 講座]	(1) ア・教材・教科に関する全校研修を年2回、部署研修の他部署参加を8件行い、「わかる」「できる」授業をめざした。学校教育自己診断の児童生徒の評価は 86%と前年度より上がった。引き続き 90%以上をめざす。(○) ・校内の研究授業後の研究協議で全校共通のシートを活用し、学校全体の授業改善と授業力向上につなげた。(3.71) (○) (2)ア・ICT を活用して全校校外学習や社会見学を行い、入院中に可能な体験学習を通して「学ぶ楽しさ」「学ぶ意欲」につなげた。教職員の学校教育自己診断でも肯定率 88%と情報機器を授業等に活用していることがわかる。しかし、目標の 95%に届かなかったので、引き続き工夫して取り組む。(△) (3) 【教科に関する研修会】 豊中市教育委員会主催 18 講座 32 人 枚方市教育委員会主催 8 講座 8 人 在籍児の多くが居住する地域の教科研修をオンデマンド研修を中心に参加し、授業力向上の一助とした。(26 講座) (◎)
2 専門性の向上と支援の継承	(1)センター的機能の一つとして、病院と連携した公開セミナーを毎年企画実施し、地域の学校の教育力の向上に寄与していく。 (2)本校の実践を報告集として研究冊子にまとめることで、支援の継承を	(1)ア 病院と連携した研修の実施 ・各部署において、関係病院と連携した学校主催のセミナーを実施し、府全体の支援教育力の向上を図る。滝井セミナーでは、不登校支援をテーマに取り上げる。 (2)ア 地域の学校に通う児童生徒への支援の推進 ・成果を実践報告集にまとめ、本校 HP に掲載することで、地域の小中学校教員の授業力向上に	(1)ア ・WEB 等も活用し、4 部署で 4 つのセミナーを実施する。総参加者数 600 人以上をめざす。[519 人] (2)ア ・令和 6 年度の実践報告集を 3 月末までに作成し、本校 HP に掲載する。[R4 よ	(1)ア【訪問】国循：心疾患セミナー94 人 刀根山医療センター：筋疾患セミナー82 人 ボバース記念病院：事例検討会（校内） 【阪大】阪大病院：病気療養児セミナー70 人 【滝井】関西医科大総合医療センター：滝井セミナー 2 日間・オンデマンド含め 430 人 【精神】精神医療センター：オープン病棟で分教室の紹介・「輪になって支えよう研修会」(1/31、2/19 実施) 疾患別の「病気の子どもへの対応」を主なテーマとした公開講座を各病院と連携し実施した。退院後の地域での学校生活が円滑に進むよう引き続きセンター的機能を果たしていきたい。(676 人) (◎) (2)ア・令和5年度 実践報告集「とねやま第6号」を9月末に発行、関係機関（児童生徒の地域校含む）に配付し本校の実践を知っていただいている。 ・令和6年度 実践報告集「とねやま第7号」につい

府立刀根山支援学校

	進める。	役立てていただく。	り実施]	て年度末に作成し、ホームページに掲載した。 【掲載内容】Ⅰ実践報告 20 件程度 Ⅱ校内研修につ いて Ⅲ公開講座について Ⅳ資料編(校務分掌・ 各部署について)(○)
	(3) 学校経営計画 の推進を柱とした 学校経営の見える 化・PDCA化を 進める。	(3)ア 重点項目ごとの推進担当部署を明確にし、1学期に目標と具体的な推進方策の確認、2学期に進捗状況の確認、3学期に総括と次年度の目標設定を行う。	(3)ア ・教職員「学校組織は有効に機能している」肯定的評価 80%以上 [75%]	(3)ア 学校運営を組織的に進められるよう毎週実施の企画会議で重点項目の担当部署を確認しながら進めた。校長マネジメント予算について部署ごとに学校経営計画と関連させて計上し執行した。(81%)(○)
3 安全・安心な学校づくり	(1)病弱支援学校における学校行事の重要性を鑑み、児童生徒の現状を理解し、主治医、保護者と丁寧に協議した上で、児童生徒にとって安全・安心で最善のものとなるよう努める。 (2)病弱教育における自立活動の在り方を全部署で検討し、児童生徒の実態に合わせた活動内容を作成し実践する。 (3)児童生徒理解及び人権の擁護、個人情報保護、災害時の対応等、児童生徒が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、校内体制を整備するとともに、研修等を活用し、教職員の資質向上を図る。	(1)ア 医教連絡会及び保護者懇談会の充実 ・各病院と学校との連絡会を充実させるとともに保護者と協議し、行事や教育活動の在り方を検討する。 (2)ア 医療機関との連携のもと自立活動の内容の充実 ・子どもの実態把握を医療機関との連携のもと実施し、教科指導の場面や特設の自立活動の時間における指導を充実させる。 (3)ア 人権教育の推進 ・人権教育に関するセミナー等を年間3回計画し、教職員に積極的な受講の促進をするとともに、人権意識の向上をめざす。 イ いじめの未然防止 ・道徳の時間を設定するとともに、病院とも連携しつつ、いじめの未然防止に取組み、児童生徒が相談しやすい環境作りを行う。 ウ 個人情報の保護及び災害時の対応の強化 ・年度当初に個人情報の取り扱いについて、全教職員で確認を行い、ダブルチェック及び記録簿への記載等について周知徹底を図る。 ・防災訓練の実施と災害備蓄品の整備を充実させる。	(1)ア ・児童生徒「行事は楽しく参加できるよう工夫されている」肯定的評価 85%以上をめざす。児生[79%] (2)ア ・児童生徒「自分やほかの人の大切さや社会のルールについて学習する機会」[86%] 「先生はわたしたちの心や身体のことをわかってくれている」[84%] 共に肯定的評価 90%以上をめざす。 (3)ア ・教職員の学校教育自己診断における「人権教育」に関する項目の肯定率 90%以上を維持する。[96%] イ ・児童生徒の学校教育自己診断におけるいじめに関する項目の肯定率 85%以上をめざす。[81%] ウ ・記録簿の不定期チェックを毎学期1回行う。教職員の学校教育自己診断個人情報に関する項目の肯定率 95%以上をめざす。[87%] ・年3回の避難訓練と防災用具の充実を図る。 ・教職員の学校教育自己診断	(1)ア【訪問】医教連：ポバース記念病院 月1回 【阪大】医教連：月1回 保護者懇談会：全体会を年度初め 個別を学期に1回 【滝井】医教連：学期に1回 退院時カンファレンス 10月末までに20件 【精神】分連調：月1回 病棟カンファ週1回 ケース会議 10月末までに47件 【枚方】医教懇：これまでに2回 多職種カンファ週1回 ・病院との連絡会で児童生徒の情報共有と併せ、行事予定や実施内容についてお知らせした。保護者対応についても情報共有して進めることができた。さらに信頼関係を深めながら進める。(90%)(◎) (2)ア【訪問】自立活動アセスメントシートを作成中 【阪大】転入時の教育相談の後、保護者参画で自立活動の内容を含む個別の教育支援計画作成し実施した。 【滝井】健康の保持、心理的安定などを目的にホスピタルガーデンを活用し午前中に活動する時間を設定した。 【精神】わにタイム：小中合同週4日(30分) わにトレ：小学部週1回 担任面談：中学部週1回 【枚方】心理的安定を目的に小集団でカードゲームやボードゲームを行った。 ・児童生徒一人ひとりの自立活動の目標を念頭に置きながら教育活動を進められるよう引き続き取り組む。(91%)(89%)(○) (3)ア【全校人権研修】第1回 7/22『男女平等・障がい者の権利』実施後のアンケート・肯定率 98% 第2回 11/13『外国人の人権』実施後のアンケート・肯定率 87% 第3回 2/26 同和問題・多民族』実施後のアンケート・肯定率 89% 学校教育自己診断では86%と目標に達しなかったが、各研修後のアンケートでは高い肯定率を得た。研修が指導に活かされるよう取り組む(○) イ・各部署で道徳の時間の他、普段の児童生徒とのやり取りを通して子どもの思いを汲み取り、気になることがあれば学校と病棟で共有し対応している。 ・精神分教室で「分教室のルール」を作成し、分教室全体でいじめの未然防止について意識して進めた。 他の分教室でも「分教室のきまり」について作成を進めている。(89%)(○) ウ ・毎日の朝会連絡と毎月の連絡会等で個人情報の適正管理について注意喚起をした。また、他校の事案を共有し本校に置き換えて意識するよう取り組んだ。 ・記録簿について2学期と3学期に不定期に確認した。 ・以上の取組みにより個人情報に関する事故はなかった。(92%)(○) ・【避難訓練・防災学習】 本校・訪問 9月、10月実施

府立刀根山支援学校

		施設設備に関する項目の肯定率 90%以上をめざす。 [62%]	阪大 10 月、1 月実施 滝井 5 月、9 月、11 月実施 精神 6 月実施 枚方 9 月実施 【防犯学習】 本校・訪問 10 月実施 阪大 5 月実施 【救急救命法講習（教員研修）】 本校・訪問 9 月実施 精神 5 月実施 【災害備蓄品整備】 本校・訪問の児童生徒支援部を中心に備蓄品の入れ替えと保管場所の移動を行った。（6 月） ・各部署で各病院と連携しながら災害時の対応について進めた。有事の際に一人ひとりの教員が役割をわかって対応できるよう引き続き取り組む。 (91%) (◎)
(4)会議のスリム化と情報の円滑な共有による時間外勤務の縮減を進める。	(4)ア 会議のスリム化と時間外勤務の縮減 ・Web 会議システムやグループメールを活用して各分教室の教職員への連絡を実施することで、運営委員会等の会議をスリム化し、時間外勤務時間の減少を図る。	(4)ア ・WEB 連絡会は、毎月開催（8 月は除く）、運営委員会については完全に web 会議システムを導入し毎月開催する。 ・週一回の定時退勤日を設定し、時間外勤務時間月 45h 以上の教員をなくす。 [1 名]	(4)ア ・ICT を活用して運営委員会や分掌会議を行い、会議の効率化を図った。次年度は効率化を大事にしながら、同僚性向上の観点から一部対面開催することも検討していく。 ・週 1 回の定時退庁日について教職員と連携して進めた。時間外勤務時間が 45 時間を超えた教員は年間 3 人だった。 (○)
(5)本校・分教室間の連携を深め同僚性を高める。	(5)ア 年 5 回以上、複数の部・分教室にまたがる企画を開催する。	(5)ア ・教職員の学校教育自己診断「積極的に協力しようとする雰囲気がある」の肯定率 65 % 以上をめざす。 [77%]	(5)ア ・53%(△)同僚性を高めるために、部署内研修の相互参加や育成支援研修を実施したが、指標の肯定率は 53%と前年度より 20%以上下がった。日頃、5 部署に分かれて教育活動を進めているため、半数の教員が学校単位や他部署の教職員との協力の難しさを感じていると思われる。次年度はさらに新しい視点で継続して取り組む。 ・11 月の運営委員会を精神分教室で対面で行い、会議後、職員共同作業としてチューリップの苗を植えた。訪問でも職員作業として行った。(○)